

# 明治中期の農業革命構想

——十文字信介『農事雑報』の歴史的意義——

藤 井 隆 至

## 目 次

### 第1節 問題の所在

### 第2節 『農事雑報』の農業政策論

——内的構造の分析

- (1) 危機の意識と社会的使命
- (2) 農業経営論
- (3) 農業政策論
- (4) 社会的支持基盤

### 第3節 『農事雑報』の歴史的特質

——同種他誌との比較から

### 第4節 結 語

——『農事雑報』の歴史的意義

〔参考文献〕

## 第1節 問題の所在

忘れられた農業雑誌『農事雑報』を対象に、同誌刊行の歴史的意義を解明してみたい。そのことはまた、同誌が忘れられることになった理由を問うことでもある。

明治中期に刊行された『農事雑報』は、本稿において証明されるように、当該時期にあったきわめて独創的な資本家的農業経営論を展開した雑誌であり、しかもその内容は日本における農業革命を志向するものであった。明治期の資本家的農業経営論としては、明治前期における大農論が最もよく知られている。井上馨や佐藤昌介、あるいはエッゲルト・フェスカ・マイエットらが強く唱導し、欧米式農業の導入を意図した新しい経営方法ではあったけれども、そこから一定の刺激を受けた華族・上層官僚・政商らによる大農式直営農場がほとんど失敗に終わったこともあっ

て<sup>1)</sup>、まもなく立ち消えることになってしまった<sup>2)</sup>。とはいえ、直訳的導入は困難であるにしても、農業においても何らかの意味での資本家的な経営へ転換しなければならないとする問題意識までが、大農論と一緒に消滅したわけではない。しかしながら、いかなる方策を採れば日本農業においても資本家的経営を定着させることができるのか、その方策の案出がたいへんな難問なのであり、それ故にそれぞれの時期におけるそれ固有の問題解決の模索を通して、さまざまな経営論が呈示されてこなければならなかったのであった。

本稿が考察の対象とする『農事雑報』は、豪農層に社会的基盤を見いだすことによって経営規模と水稻耕作の問題——それは大農論にとって一つの壁となっていた——を所与の歴史的条件としてとりこみ<sup>3)</sup>、そのうえで農作業の軽減と高収益高賃金の双方を同時に達成しようとした農業雑誌であった。技術改良による反収増（土地生産性の向上）に主たる関心が向いていた当時であって、同じような技術を説きながら、その技術改良論が労働生産性の向上を媒介にした経営改革論と結びついているところに、同誌の資本家的経営論の特質が存している（第2節）。本稿ではさらに筆をすすめ、同誌の前後に刊行された農業政策雑誌との比較から同誌の歴史的特質を検出し（第3節）、最後の第4節においては、両節の分析で得られた諸特質の総合を試み、このような農業論がある程度までの支持者を得ることができたのは何故であるのか、それに

もかわらず、明治中期において同誌の構想が現実化することのなかったのはいかなる理由にもとづくものなのか、といった諸問題をも究明することにしたい。これを本稿では『農事雑報』の歴史的意義如何という形で問いを設定しなおすことになるであろう。同誌が提起する農業論を歴史学の立場から相対化し、その意義を明らかにしてみたいと思う。

ところでこの『農事雑報』であるが、その誌名すらをも知る人はごく稀なのではないかと思われる。半官半民の団体が発行した『中央農事報』<sup>4)</sup>のような中央の機関誌は別として、民間の農業雑誌といえば技術改良関係のものがほとんどすべてであったような時代にあつて、農業政策論関係の論説を社説として各号巻頭に掲げた、当時としては珍しい月刊誌であつた。発行部数は1万にも満たなかつたといひ、大手中央農業団体発行の機関誌に比べて少数であつたことは否むことができないけれども、同時にこれだけの部数の雑誌が郵便を利用して全国各地の農業家の手に毎月配布されていたのであるから、その社会的影響力にはそれ相応のものがあつたとも推測できるであろう。誌面は農産物論をはじめ、肥料論・農機具論など農事改良関係の記事が頁数のうへでは過半を占めている。発行所は農事雑報社、日清日露の戦間期に創刊され(1898年)、日露戦争後に終刊を迎えた。社主は十文字信介であつた。

十文字信介については、別に稿を改めて発表する機会があつたので、それをあわせて参照していただければ幸いである<sup>5)</sup>。明六社同人とりわけ津田仙からの影響が大きく、彼の学農社農学校に学ぶかわら、彼を助けて草創期の『農業雑誌』(1876年創刊、学農社)の編集に2年ほど従事した。ほどなくして十文字は行政家(広島・宮城両県の勸業課長)・政治家(国会議員)への道を歩むことにな

つたが、まもなく実業家に転身(十文字兄弟商会を設立、化学肥料・農機具等の輸入販売に従事)、津田仙が『農業雑誌』から引退するや(雑誌そのものは1920年まで存続)、そのあとを引き継ぐかのようにして『農事雑報』の刊行をはじめることになる。『農業雑誌』の継承者たるべきことを意図していたともみられよう。『農事雑報』最大の特色たる農業政策論は、農事改良論に比べて僅かな量しかなかったとはいえ、そのほとんどすべてを社主十文字が執筆していたと思われ、彼の準個人雑誌であつたとも評することができる雑誌である。同誌の刊行期が寄生地主制の体制的確立期であつたことに留意されたい。

1) 旗手勲『日本における大農論の生成と展開』(1963年、御茶の水書房)参照。

2) 正確を期すために少し補足しておけば、駒場農学校において大農論はフェスカの後継者を得ることができなかったけれども、社会的自然的条件にやや恵まれていた北海道にあつては、クラーク以来、佐藤昌介・新渡戸稻造・高岡熊雄・伊藤清蔵へと大農論が継承されていた。矢島武「佐藤昌介の『大農論』とその背景」(北海学園大学『経済論集』第21巻第4号、1974年3月)を参照されたい。

3) 洋式の大農経営では、広大な土地で畑作・牧畜をおこなう。そのため華族・上層官僚・政商らの資本家が未(低)利用地を開墾・干拓して直営するのが通例であつた。直営大農場の挫折後は、大部分が地主的小作経営へと移行したが、一部の種畜酪農経営の中には資本家的農場への展開がみられたものもあつた。旗手、前掲書、参照。

4) 『中央農事報』は『帝国農会報』の前身誌。覆刻版(日本経済評論社)の各巻に詳しい解説が付せられている。

5) 拙稿「『農事雑報』社主、十文字信介——明治中期の農業思想家」、『日本歴史』第420号、1983年5月。なお『農事雑報』は1899年4月に平野師応の『日本蚕業雑誌』(1879年に『養蚕

雑誌』として発刊、87年に『日本蚕業雑誌』として再刊）を吸収した。同稿第5節に付加する。

## 第2節 『農事雑報』の農業政策論 ——内的構造の分析

### (1) 危機の意識と社会的使命

『農事雑報』発刊の意図と方針は以下のとおりである。「主意及凡例」によれば、同誌は「我農業界をして利益を得、幸福を増さしめんが為に発刊する農業機関雑誌」であって、そのために「学術雑誌として農界の利益を講ずる」一方、「政治、法律等利害の関係を農事上に及ぼすものは飽までも理非を論究し其害を除くと共に其利を興すことを努む」という〔1〕。要するに、技術面の農事改良論と社会経済面の農業政策論との両者によって、農業界に利益と幸福をもたらそうとした雑誌である。

この自己規定から、次の点を知ることができる。第1に、「利益」「幸福」という語が示唆するように、「農業界」なる語の実体は「農業家」であり、個々の「農業家」の「利益」「幸福」が農業界ひいては社会全体の利益と幸福をもたらすことになるという功利主義的な考え方をとっている。「農業家」がいかなる社会層に属する農民のことを指すかは、本節(4)で触れることになるはずである（「農業家」は同誌での表記による。以下便宜上括弧なしで用いる）。

第2に、富国強兵、あるいはこれに類する表現は皆無であるけれども、これは同誌がこの国家目標を否定もしくは無視していたためではなく、国民的合意を有する国家目標として自明視しており、あらためて言及するまでもなかったことによると思われる。同誌にあって富国とはすなわち富民のことにはかなら

ず、農業家に富裕をもたらすことが国家目標達成のための最善の策と考えられていた。

「農事は商工及他万業の大本にして其盛衰消長は国家の安危億兆の休戚に關す」〔2〕。国民的統合や対外的独立も、その成否は農業家の富裕の度合如何にかかるとされている。

第3に、技術論と政策論の双方の視角から富裕実現の問題に取り組むとしている。明治期に刊行された農業雑誌はそのほとんどが農民を対象にした農事改良雑誌であって<sup>1)</sup>、そのこと自体、収量増即収入増とする前提を暗黙のうちにおいたうえで、収量増を目的とした生産政策的な農業政策思想を事実上表明したことを意味していた。他方、技術面の記事だけではなく、農業政策を農業政策として俎上にのせ、これに関する批判や提言を盛り込んだ雑誌はごくわずかでしかなかった。『農事雑報』はその数少ない農業政策雑誌のうちの一誌であったが、第3節で関説するように、同種他誌では技術論の読者と政策論の読者とが異なっていることが多い。つまり農民と国家に読者が分離しているのである。その中であって『農事雑報』は、農業家に対して、すなわち同一の読者に対して、技術論と政策論の双方を読んでもらおうとしている。その結果、同一の問題に関して技術論と政策論の二つの観点から接近するという、複眼的な誌面構成をとることになった。当時としてはたいへん珍しい構成法であった。

しからば『農事雑報』は、同時代の農業家がいかなる社会経済状態にあるものとして認識していたのであろうか。同誌によれば、日本農業はすすんだ農法をもつ欧米農業との競争によって、また国内面では租税の重圧とによって、きわめて厳しい経済環境のもとに置かれていた〔20〕。日本の農業家は「過勞寡益なる蛮農」〔25〕であり、それ故に「今日の実況では、農業家は社会から奴隷視されて、

殆と人間の劣等物であるかの如くに見做して居るゝ」[11] 人たちであった。「労働の時間を金として計算し、土地代金の利朱、農具肥料代、地租諸上納村費を計算するや更に利なくして只苦痛ある」のみという[7]。農家経済に関するこのような認識は当時の一般的な認識でもあったが、学問的には明治初年における御雇い外国人の研究、たとえばフェスカやマイエットらの調査研究をふまえた上での立論と思われる<sup>2)</sup>。長時間の苛酷な農業労働と低収益低賃金、それに起因する社会的蔑視、これが農業家の現実の姿だと認識する。その際、低収益を「利」のない状態、経営として利益を計上できない状態として理解していることに留意されたい。農業家の自家労賃は別に計上してあり、ここには含めていない。もっともこのような状態であるのであるから、自家労賃の水準がきわめて低位にあるのはいうまでもない。過重な長時間労働にもかかわらず、あるいはそうであるが故に、農業家は低収益低賃金の状態におとしめられているのである、と同誌はいう。

上の認識は、農業家の悲惨な状態を放置してはならないという危機意識と対応している。何故に同誌が危機意識を抱くことになったのか、この設問は『農事雑報』発行の問題意識を問うことを意味しており、本稿の主題にかかわる大きな問題であるから、いずれ節を改めて論じることになるであろう(第4節)。農業家の社会的経済的状态をきわめて危機的状态にあるものとして受けとめていたということ、さしあたりはこのことを確認するにとどめておきたい。

他方、これとは対極の位置にある富裕な農民の姿を、「独立独歩 貴重の 職業の 人間」[15]、あるいは「自由の 人間 幸福の 農民」[8]として同誌は表現していた。経済的にも精神的にも独立した独立自営農民のことを指

すと理解してさしつかえないであろう。欧米農民を理想視して描いた個所もあり[25]、彼らのうちに独立自営農民を見出していたかのようでもある。その意味では日本農民を欧米農民の水準にまで引き上げようとする使命感をもっていたとも考えられるが、欧米的な大農論を目的達成の手段として説くのではなく、すなわち経営規模や作目転換の問題に手をつけることは行わず、所与の条件の範囲内で実現可能な方法を提示しようとしていた。それが(2)(3)で述べる農業政策論である。

## (2) 農 業 経 営 論

危機意識と使命感は叙上のとおりであるとして、それでは如何なる方策を用いれば農業家に富裕(利益と幸福)をもたらすことができるのであろうか。それには「直接実業の方策」と「間接政治的法案」とがあるという[3]。前者は農業経営論であり、後者は(狭義の)農業政策論である。両者を合した農業振興策が(広義の)農業政策論となる。『農事雑報』にあつては農業経営論の方が主軸的位置を占めていて、農業家の意識変革を求め、彼らに新しい経営方法を指導しようとした啓蒙性がより顕著にあらわれている。

同誌が啓蒙しようとする理想の経営法、すなわち「農国致富の活法」を一言にして要約するなら、それは「学理応用経済主義実行」と表現することができよう[23]。前述の「過労寡益なる蛮農」という認識からは、(1)適度の水準にまで労働を軽減させつつ(過労の克服)、(2)かつ農業収益を増加せしめることができなければならないが(寡益の克服)、農学の成果を生かした科学的合理性を有する農法を採り(学理応用)、経済的合理性に徹した経営改革を図る(経済主義実行)ことで、それが達成できると明言していた。両者は同一農法が有する二側面として理解されてい

て、誌面が複眼的な構成をとることになっているのもそのためである。

農業技術の面で改良すべきは次の点である。「農事開発の捷徑<sup>はやみち</sup>を約すれば二途に過ぎず、肥料経済主義用法を普及する其一にして、機械利用労力省減の道を開く其二なり」〔14〕。すなわち化学肥料と農機具の導入である。上引用文では、前者が経済面で後者が労働面でのみ効果的であるかのように記してあるけれども、説明を読んでみると、両者ともに経済面・労働面の双方で合理性を有すると考えていたことがわかる。

たとえば化学肥料の利用である。周知のように、駒場農学校教師ケルネルは「米作肥料試験」(1889年)の中で、日本における水田土壌にリン酸が不足していることを指摘し、リン酸質肥料の施肥が必要なこと、それにはイギリス製の重過リン酸石灰が適当であることを推奨していた<sup>9)</sup>。この研究に衝撃をうけた十文字信介は、実弟大元と十文字兄弟商會を設立してイギリス製重過リン酸石灰の輸入販売に従事することとしたのであるが(そのほか、インド製骨粉肥料や北清の大豆粕の輸入販売もおこなっている)、『農事雜報』においてもこのリン酸質肥料の効用は繰り返し説くところであった。過リン酸石灰を以て本格的に始まったわが国における化学肥料の利用は、明治中期に導入期をもっており、折からこの時期に対応することによって、同誌も、客観的には、わが国における多肥農業の形成に一役買うことになったのである。

その意味では時代の流行にのったともいえるかもしれないが、その効用については同誌は同誌で独自の考え方を有していた。農業家にとって、化学肥料は何にもまして「経済にして精良なる肥料」〔10〕であるという。なぜなら施肥の効果が大きく、取扱いに簡便で作業が軽減するばかりでなく、たとえば肥料費の

増加があろうとも、収量の増加による純収益の増加を見込むことができるからである。労働生産性を高める上での効果が大きいとして、生産性の上昇を、土地生産性の局面ではなく、労働生産性の局面で理解している。さらに日本経済の観点からみても、たとえば輸入肥料を用いたにしても、その利用による農業生産力の増大は農産物の海外輸出を拡大させることになり、国際収支の改善に貢献するはずだという見通しを立てていた<sup>4)</sup>。肥料原料の輸入の場合であっても同様である。

化学肥料利用の効果はこの局面にとどまるわけではない。その利用は深耕を要求するから、馬耕の奨励にも同誌は力を入れていた。十文字も宮城県の出業課長であった時代に馬耕器の改良を試みたことがあるほどで、農機具の改良普及には特に意を払ってきた人であった。馬耕によって深耕が可能となるほか、作業の軽減や耕起時間の短縮による雇用賃銀の節減、あるいは窒素肥料としての糞尿の活用といった利点もあるとしている〔5〕。また十文字商會では石油発動機の輸入販売もおこなっていたが、これは水田の灌排水用ポンプの動力として、とりわけ馬耕のための乾田化に利用するためであった<sup>5)</sup>。総じて同誌の農機具論は、肥料論と同じく、その労働節約的效果に利点を見出していると約言できよう。工業化の進展と共に生じた年雇層の脱農流出と賃銀上昇は、旧来の農業経営方式の継続を困難ならしめていたが、農業家に対しては、労働手段の改良(化学肥料・農機具の導入)による労働生産性の向上によって、より良質、より高賃金な農業労働者を雇用できると勧説していた。最新技術の採用は、経営面での向上をはかる最有力の方途でもあったのである。

とはいえ、農業家の悲惨な現状を克服するためには、労働手段の改良もさることなが

ら、その前提として、農業家自身が高い労働生産性をあげうるだけの経営主体として形成されていなければならない。農業家の経営改革を重視する同誌にあって、当人の自助努力こそが最重要課題とならなければならないのはいうまでもない。前代からの農業経営方式を踏襲しようとする「無学且無識なる」〔18〕農業家、力耕を最善視するばかりで経営面での創意などはつゆ想到することのない農業家、このような農業家に対し、「農学」と「農業経済」の教育の付与によって意識を変革させ、科学的・経済的合理性を備えた経営主体へ育成すべき農業教育の問題としてこれを提起していた。教育による農業家の啓蒙であり<sup>9)</sup>、明治初期啓蒙思想の嗣子としての特徴を最も端的に発揮する部分である。

「我邦大多衆の農業家は概して経済の思想に乏しく、且つ学理の応用を知らず。故に我日本は農業教育を拡張し大に学士学生を養成すると共に国民をして農事上経済の思想を発達せしめざる可らず」〔2〕。

農業学校・蚕業学校・山林学校・水産学校はもとより、工業学校・商業学校やさらには大中小学校・師団兵營・神仏の宗教学校までも、「農学」と「農業経済」の授業科目を設けるよう提案していた〔2〕。農業に関与しうるすべての人々に、この二教科を修得させようとする計画である。就学年齢に達しない子弟には「幼農教育」〔4〕を、青年層には「青年講農会」〔4〕を、一般農民には「農会」を利用して指導を受けるなり相互に研鑽を積むことを期待している〔2〕。婦女子にも農業教育を授けなければならないという〔22〕。

ところでこの「農業経済」であるが、その教科内容はさほど明らかではない。とはいえ、十文字信介の著書『農学教科書』巻三（1904年、農事雑報社）には「農業経済」の章が設けてあって、そこには土地、耕地整

理、資本、労力、副業、作物の選択、輪作法、自作・小作、信用組合・生産組合・使用組合・共同売買組合、農会、の8項目が並べてある。土地・資本・労力は生産の三要素の説明、耕地整理の効果（農地の開拓、乾田化など）や副業・輪作の利点を説いたあと、自作・小作の項で農民は土地所有農民たるべきことを掲げ、つづけて各種組合・農会が経済・技術面でいかに大きな役割を果たすかを教説したものである<sup>7)</sup>。おそらく、これらの項目についての基本的な知識の修得が農業家に経済合理的思考を醸成させ、経営上の改善に貢献させるとともに、彼らの農業的営為を内側から支える規範となるよう願っていたのであろう。

なお上の8項目のうち、副業と輪作について若干の補足を加えておきたい。馬耕という有畜農業の奨励は畜産の拡大を意味するし〔11〕、副業（農産加工を含む）や輪作による経営の複合化は、危険の分散・労働力需要の平均化・老幼婦女子労働力の活用といった点で、労働の軽減・収益の増加に結びつけることができるとしていた〔24〕。当該時期には、養蚕と大都市近郊蔬菜栽培を除き、米作の方が商品作物栽培よりも高い反当収益をあげるようになっていて、商品作物の壊滅と米作一元化が進行していたのであるが、同誌はこの単一経営化の動きを経済的合理性に反したものとして厳しく諫めていたのであった。農業家のおかれていた経済的利害状況よりすれば、米作に一元化させていった方がより合理性に適っていたわけであるから、同誌が振興策として提起する経営論は、その限りでは農業家の追求する経済的合理性の方向とは乖離する萌しをみせていたわけであるが、同誌の主張に即して論じれば、歴史の進行を別の方向へ転轍させ、新たな経済的利害状況を創出していくことによって、より大きな富裕を獲

得しようとした構想であったのである。

### (3) 農業政策論

他方、(狭義の) 政策論の領域にまで踏み込んだ農業雑誌は当時としてはまだ珍しく、それだけに野にあって「政府を怒鳴り付け、議会をも罵倒せんと腕い居る」〔29〕雑誌と後年述懐するほどの情熱を注いだ領域でもあった。同誌は自由主義的な政策思想を基調としていたが、原則主義的な自由放任主義には反対で、これを「自由放任の愚論」〔21〕ときめつけ、政府（当時は第三次伊藤内閣）は自由放任的にすぎると批判して、適切な農業政策を施行すべきことを求めている。それには政策を企画立案できる人がその任になければならず、政策担当者には「商業学又は経済学の上に経歴あるものを選任」すべきであるし、農村の実情を知悉した人が「農政を補任」できるようにしておかねばならないと指摘〔3〕、経済的合理性に即した政策能力を有する人事を要求していた。現在のような頻繁すぎる人事移動は弊害の方が大きいとも批判している〔3〕。

次に政策論の内容であるが、輸入肥料関税撤廃論と地租増徴反対論とがその主たる題目であった。このうち、農業家に輸入化学肥料を安価で供給できるよう輸入関税を撤廃すべきだとする提言は、1899年に実現をみた。本稿では同誌の主張が敗れた地租論に検討を加え、その作業を通して同誌の農業政策論を特徴づけることとする。

周知のとおり1898年、地価修正法案とともに地租増徴法案が成立し、地租は地価の2.5%から3.3%へ一挙に引き上げられることになった。この増徴案をめぐる、反対論の谷干城と賛成論の田口卯吉とが激しい論争を繰り広げ、それを陸羯南が編集して『地租増否論』『続地租増否論』として公開したことは

よく知られている。創刊まもない『農事雑報』がこの問題に無関心であるはずはなく、地租増徴が農業家の死活にかかわるとして、総力をあげて反対論を展開していた<sup>8)</sup>。

同誌はいう。「我国の地租は断じて増徴すべからず、必や漸を以て軽減せざるべからず」〔6〕。その理由はただ一つ、租税負担の増加が経営費を押し上げ、収益を圧迫させることになるからである。のみならず、農家購買力の減少は国内需要の縮小を惹起し、他産業に少なからぬ悪影響を及ぼすことになることをも懸念していた。たとえ増徴によって歳入増を得ることができたとしても、結局それは一時的な現象にすぎないであろう。農家経済への圧迫は広く国民全体の不満となって拡大するにちがいない。農家経済を窮迫させ、日本経済を萎縮させる増徴案は断固として阻止しなければならない、これが同誌の主張である。

地租増徴反対論はさしあたりは農業家の立場を代弁した立論となっているが、同時に同誌なりの国民経済論にも裏付けられていて、双方の観点からの論理構成をおこなっている。農家経済と日本経済との関係を整理してみると、こうなる。

——日本の農民は何故に貧困であるのか。それは農民に経済思想が乏しく、彼らが経済合理的な行動を選択しないからである<sup>9)</sup>。農村における人口過剰は地価を上昇させ、それが地租や小作料にはねかえって経営を圧迫させている。他方雇用賃金は過剰人口のために低位のままにあり、労働集約的な多労型経営の改善を妨げる最大の要因になっていて、労働生産性はいつまでもたっても向上しない。国民の大多数を占める農民が貧しいということは、国内需要が小さく、商工業の発展も望み難いことを意味している。もし「農家の得る所にして大なる時は其物品を購買するの力を

増すが故に地租軽減の恩沢にして民間に被<sup>(77)</sup>及するや其幸は百工技芸の上に及び商況も亦従つて繁盛に赴くは米価騰貴の時に徴して之を知るを得べし」〔6〕。地租軽減（→収益増）の効果は他産業へも波及する。たとえば政府が歳出の減少を余儀なくされることがあったとしても、農民の支出増はそれを補って余りあるほどの経済的効果をもたらすことになるはずである。農民層を顧客とする商工等の諸産業はそのことによって収益を増大させることができ、商工業も足並を揃えて発展することになろう。そうすれば政府も多額の収得税を徴収することができるようになるはずである——。

まさに「農工商の併行共進を期してこそ国家の安泰を望むべき」〔17〕なのであり、その民間消費・国内需要中心の国内市場論は、農民の富裕（民富の形成）を起点とする商工業発展論・農工商併進鼎立論（国富の増大）となっている。折からの国是論争にあって、商工業立国論はもとより、農業国本論からも明確に一線を画する立場に立っているわけである。とはいえこれは理論次元のことであって、工業にせよ商業にせよ、それらの産業に対して具体的な振興策を何ら呈示しているわけではないから、誌面上は著しく農業を重視しているかのような印象を受けることになる。また『農事雑報』にあっては、前田正名と異なり、工業を在来工業に限定しようとする考え方はみられない。

以上、『農事雑報』が展開した（狭義の）農業政策論は、創刊時に論陣を張った肥料関税問題と地租増徴問題の2問題にほぼ尽きているといつてよい。そのほか運輸業取締法、肥料法、農会が共同売買を行うための法的整備、小作条例（小作料の法的規制が主たる内容）などに言及した個所も見られるけれども〔2〕、もともと扱いが小さいうえに、肥料業取

締法や産業組合法として立法化されたこともあって、政策関係の議論はまもなく同誌から姿を消すことになった。農業家の自助努力に最大限の期待をかけていた同誌にあっては、政府のなすべきことは農業家が力を及ぼすことの困難な領域での経済環境の整備にあったといつてよく、上記2問題がその主たる内容であったようである。その政策論はさしあたりは政府への要求であったが、農業家の利害を直接に代弁することによって、同誌刊行の初期には農政運動誌的な性格を帯びることにもなっている。

#### (4) 社会的支持基盤

では次に同誌はどのような農民層を読者として想定し、彼らの利害関心に応えつつ、自己の理想とする方向へ彼らを誘導していこうとしていたのであろうか。農業経営論を主軸とし、農業家の意識と技術・経営体系の根本的な変革を求める同誌の農業振興策にあって、「農業家」なる人々は、自分たちの富裕（と日本経済の発展）を自らの手で切り拓くべき先進的農民として期待されていた。彼らの属する社会層を確定するのが本項の課題である。

同誌が用いる用語はほぼすべて「農業家」で統一されているが、例外的に「農作地主」という用語で表現してある個所もある〔18〕。両者が同一の農民層を指すとすれば、「農業家」は土地所有農民の中でも「地主」とよばれるほどの規模を有しており、かつ「農作」を営んでいることになる。今日「豪農」として概念化されている農民層のことを指すと考えてもよいようである。

用語上ばかりでなく、その実体においても彼らは豪農であった。当該時期に馬耕を採用し、化学肥料や農機具を購入利用しえた農民層が豪農層であったことは研究史的にも既知



のことがらに属している。地租増徴反対論が土地所有農民の利害を代弁していたことは多言を要しまい。労賃論にしても、労賃の上昇という事態を前向きに受けとめているが、これは被雇用者側ではなく、雇用者側の立場にたった労賃論であって、雇用労働力利用による経営がその背景に想定されている。高賃金論の前提条件は、そのような高い賃金を吸収できるだけの高い労働生産性をもつ経営であり、労働手段の改良によって高賃金を吸収し、より高い収益をあげることができるのであれば、むしろその方が好ましいのである。

しかし豪農層を読者にするとはいっても、読者たる眼前の豪農層に対しては厳しく批判的な啓蒙的態度を持っていたことを忘れてはならない。同時代の経済的利害状況に密着することによって即自的な経済的向上を図ろうとするのではなく、彼らを教育することによって適切な経営能力を身につけさせ、そこから新たな経済的利害状況を創出していこうとする姿勢が顕著に看取できる点に注目すべきであろう。読者を激励し、彼らを担い手として日本農業を改革していこうとする論潮が誌面に漲っている。

読者に対するこの啓蒙的態度は、社主たる十文字信介が明治初期の啓蒙思想家から直接教育を受けたという個人的経歴が作用していることも大きいであろうが、同時にこの時期における農業雑誌と豪農との関係が急速に変化しつつあったという歴史の変遷の側面も見落としてはならない。周知のように明治前期にあって、農業技術の改良に貢献してきたのは主に民間の豪農層であった。彼らは農業雑誌の購読者であったばかりでなく、しばしば発行者ですらあった。各地に居住する彼らは自分たちが改良した技術を雑誌という媒体によって相互に交換しあう地域的な結合を形成するまでに成長していたが、内には経営上の

危険負担の大きい農事改良に耐えられるだけの経済力を喪失しつつあったのと、外には中央における農会機構の整備が進展しつつあったこととあわせ、やがて豪農層が農業雑誌の発行者であることから離脱するようになる。それによって代わったのが、『帝国農会報』や『農事雑報』のような、中央団体や専門的発行所による農業雑誌であった。この過程で豪農たちは改良技術の発信者から受信者へと転換していくことになるのであるが<sup>19)</sup>、『農事雑報』にあっても、農事雑報社は発信者、読者は受信者という関係を見てとることができる。すなわち『農事雑報』の読者層は豪農であったけれども、すでに改良された技術の受信者へと転化していたそれであった。とはいえ同じ豪農層ではあっても、経営の改良によって苦境を脱しようとする、その限りでは同時代としてはいまだ意欲的生産的な豪農層だったのである。そのような意欲的な読者であればこそ、同誌も啓蒙的な態度で臨むことができたのであった。そのことがまた、多くの支持者に支えられることもないままに終刊をむかえざるをえず、日本農業の転軸手になることができなかった一因ともなっている。

- 1) その詳細は、杉原四郎編『日本の経済雑誌』（近刊予定）所収の拙稿を参照されたい。明治農政確立以前における農事改良雑誌と、そこから農業政策雑誌が分出してくる過程を追跡している。
- 2) たとえばフェスカの『日本農業及北海道殖民論』（1887年）やマイニットの『日本農民ノ疲弊及其救治策』（1893年）における農家経済の分析をみよ。
- 3) ケルネルの所説については、斎藤之男『日本農学史』第6章（1966年、大成出版社）を参照されたい。
- 4) 「安価の物料を海外に仰ぎ依て我生産を増倍し、我生産力を増進して以て海外に輸出力を増

倍する」[9]。関税問題については是々非々の態度をとっていた。肥料輸入に関しては関税撤廃論であったが、砂糖については、国内糖業保護のために輸入関税を高くするよう求めている。

5) 『農事雑報』広告による。

6) 啓蒙思想の教育を受けた十文字は読者に対しても啓蒙的な態度で臨み、衣食住はじめ生活領域のすべてについても、経済主義的な観点から改良していくよう読者に要請していた[27]。農業以外の面では、とりわけ食生活と宗教生活に関心が強く向いている。食生活批判は肉食への転換による体力増強に主眼があり[30]、畜産経営論と労働生産性論に関連を有する。仏教論では、肉食を禁じ布施を求める教義が畜産を忌避させただけでなく、農家の経済的向上をも阻害させた批難していた[28]。

7) 『農事雑報』でも共同購入・共同販売はもとより[16]、共同貯蓄を行うことの有利さも説いていた[26]。共同購入・共同販売は、大量売買の利ばかりでなく、不良商人対策という意味も込めている。共同貯蓄案は、不動産金融をおこなう農工銀行が大地主擁護の役割をはたしていることへの幻滅に発してのことである。産業組合の内容を先取りする提案内容であったにもかかわらず、産業組合という表現は用いていない。

8) 当該時期の地租増否論争については、飯沼二郎氏が氏独自の歴史理論をふまえて精細な研究を試みておられる。「地租増否論争と田口卯吉、谷干城」がそれである(『思想としての農業問題』1981年、農山漁村文化協会、所収)。ここでは共に反対論者であった谷との比較を通して、谷と『農事雑報』との異同を指摘してみることとする。

谷によれば、その理想とする農民像は次の如きものである。「余が最も尊び最も望む処は独立農業者即ち凡1町より2町位の自田を自作し、一家数口寒くして凍えず、凶歳にも死亡を免かれ、楽歳には一家団欒熙々として世を送る

の民多からんことを欲する也」(『明治農業論集』174頁、1977年、農山漁村文化協会)。すなわち経営規模(1~2町)と所有関係(自作地)との観点で「独立農業者」を捉えている。

これに対して『農事雑報』は、同じく農業家の独立を志向するにしても、経営規模や所有関係に言及することは皆無といってもよく、この問題は全く視野にはいっていない。同誌が重視するのは農業収益の増加のみであって、それは資本家的経営への転換によって可能になると考えていた。(4)で触れるように、豪農層を読者層にしていた『農事雑報』にあって、経営規模は所与の与件であったし、所有関係をあらためて問題にする必要もなかった。社会的な支持基盤が谷よりも限定されていたのである。

9) 日清戦争後の戦後経営に伴う財政問題を解決するために、『農事雑報』は次の2案を提案している。1つは歳入の整理であり、1つは新たな税源の確保である。前者は冗費・冗官・冗政の除去による「政費節減」策が主たるものであり、後者は地租よりも収得税に着目すべきであるとしていた。

10) 農民が経済合理的行動をとれば、農村過剰人口問題も解決可能であると考えていた。とはいえ、過剰人口の移動先を内外地への殖民、とりわけ内地殖民(おもに北海道と九州)に求めているだけで、商工業での吸収は想定していない。ましてや、地域産業の振興による地元での吸収策などには及びもつかなかった。商工鉱業の人口吸引力がまだまだ微弱であった当時の時代性が反映されている。

11) 谷干城も同様の考え方をとっていた。「農業富めば購買力次第に盛と成り、商業工業も亦皆活発の働きを為すに至る。是れ国家経済自然の原則なり」(前掲『明治農業論集』159頁)。

12) 明治前期における豪農層と農業雑誌との関係については、前掲『日本の経済雑誌』所収予定の拙稿を参照されたい。

### 第3節 『農事雑報』の歴史的特質

#### ——同種他誌との比較から

『農事雑報』における農業政策論の核心が豪農経営を社会的基盤とした資本家の経営への転換にあったことは、前節での内在的分析でほぼ明らかにすることができたかと思う。

その農業技術論には労働手段における道具的段階からの飛躍がみられ、その経営論は家族労働力に加え、雇用労働力にも多く依存した経営を指向していた。そこには資本家の経営が目標として掲げられているが、経営の内部構成は、土地所有者と農業経営者が同一人物であるとはいえ、彼が雇用労働力を編成指揮して企業的経営を営む姿が想定されている。

『農事雑報』が提示する意味での資本家的経営が全社会的に一般化することになれば、そこには階級としての農業労働者が形成されることになるであろう。「過勞寡益なる 蛮農」から「独立独歩貴重の職業の人間」への転換は、作業の軽減・収入の増加といった量的次元での変化にとどまるものではなく、その量的次元での変化が同時にまったく質的な次元での発展段階的飛躍をも含意することになっていたのである。日本全国でこのような経営改革が進展するとき、そこには農業部門における産業革命、すなわち農業革命の端緒が発現することになるであろう。日本の場合、農業における資本家的経営の必要性は明治以降何度も繰り返して提起されてこなければならなかったが、農業革命をも展望した資本家的経営論はそう数多くないものと思われる。

『農事雑報』がきわめて貴重なる所以である。

同誌の主張の核心が農業革命の構想にあったという見解は、以上のとおりであったとして、本節では視角を転じ、明治期に刊行をみた一連の農業政策雑誌から、同種他誌との比

較を行うことによって、同誌の歴史的な特質を示すことにしてみたい。いうなれば外在的分析である。思想的には国民主義的なナショナリズムが依然として濃厚であること、政策的には社会政策的な関心がいち早く見られること、この2点を指摘することが本節の目標となる。

戦前期にあっても、戦後と同じく、農業雑誌は非常に数多く発行されてきた<sup>1)</sup>。とはいえ数ある農業雑誌の中にあって、農業政策関係の雑誌はそう多いわけではない。しかし少ないとはいっても明治期だけでも10誌近くを列举することができるほどであるので、そのすべてを本節で対象にする必要はないであろう。さしあたり『農界叢誌』と『日本農業雑誌』とを、それぞれ明治の前期と後期を代表する雑誌としてとりあげ、中期の『農事雑報』と比較してみたい。本稿の主題に即して必要な部分のみを記述することにする<sup>2)</sup>。

高橋昌主幹の『農界叢誌』は大日本帝国憲法公布と同じ年である1889年の創刊。日本における最初の農業政策雑誌ではないかと筆者は考えている。横井時敬との共著『信用組合論』をもつ高橋は（実際の執筆者は渡部朔、織田一であったという）、駒場農学校の卒業生であり、農学会の評議員をつとめていた。駒場農学校の同期生で農学会評議員であった横井も同誌に協力していたとみられ、その意味では『農界叢誌』は、農学と農学会を背景にした最も権威ある農業政策雑誌であった。

『農界叢誌』も豪農層を読者層としていた。彼らの寄生化を厳しく批判し、生産者の性格を堅持するよう強く求めた個所もあるが<sup>3)</sup>、『農事雑報』ほどには農事改良関係の記事の扱いが重くない。というのは、豪農層を読者にしたとはいいいながら、同誌が主に働きかけようとしたのは、経済家・政治家・行政家・教育家・軍人・実業家等々、農業政策

の企画立案に影響力を行使しうる立場にある人々だったからである。農民に対しては「真正ノ道」を教え、農業界に対しては「百般ノ妨害ヲ排除シコレヲ保護」する、そのためには「世ノ政治家、学者其他国家経理ノ務ニ任スル者ヲシテ能ク著実正当ノ意見ヲ立テ施行宜キニ適セシムル」ようにしなければならないという<sup>4)</sup>。国会開設を目前に控え、豪農層を自由民権運動などの政治活動から切り離すのが狙いの一つであり<sup>5)</sup>、彼らは政策客体であって、自身が農業政策の担い手になりうるとは予定していない。農業家向けの政策論（農業経営論）を主軸にした『農事雑報』とこの点で顕著な相違がみられる。

さらに上引用文は農業保護主義を採るべきことを提案しているが、その場合の保護は、外国貿易からの保護というよりも、国内の商工業に匹敵するだけの手厚い政策的保護を農業に対しても加えるべきだという意味での保護を意味していた。保護の対象たるべき農民は、同誌によれば、租税負担と兵役義務によって国家を根底から支える農民であり、このような農民理解には、為政者の立場にたつ農業国本論が直截に表明されている。「身に粗衣を着け、口、粗食を甘んじ、茅屋陋壁ハ風雨を防ぐに堪へず、炎熱焼くが如きも、酷寒身凍るも、昼ハ田圃に耕し、夜ハいふせき炉辺に縋ひ、終歳役々、以て国家の命脈を維く所の、我か全胞<sup>6)</sup>」、このような農民に「最大の幸福<sup>7)</sup>」を与えることが政治に関与する者の義務であるという。徳富蘇峰『将来之日本』に極度に類似した文章でつづられたこの引用文のうちに、明治前半期における国民的ナショナリズムを読みとることはさほど困難なことではない<sup>8)</sup>。じじつ同誌の賛助者43名の中には、徳富蘇峰・陸羯南・三宅雪嶺・志賀重昂らが名を連ねていたのである。

この国民主義的傾向は、生産農民たる農業

家の幸福を第一義とする点で、明治中期の『農事雑報』にも脈々と継承されている。読者層が豪農層であったことに続く、両誌共通の第2の点である。とはいえ『農事雑報』には『農界叢誌』の論客が寄稿することはなかった。農業保護をめぐる政策上の立場で明瞭な断絶が存していたこととも無関係ではないと思われる。

たとえば『農界叢誌』は、農業保護主義を掲げておきながらその具体的な方策の面では実に漠然としていた。社説に相当する無署名「農界叢誌」欄所収の「新旧勸農策」（第2号、89年）にしても、その内容は、現今の政策は西洋崇拜による模倣にすぎない、そのため農民はそれを消化することができない、農民は情に支配される傾向があるので、政府はこの傾向に合致させた形で理を説くべきだといった程度の一般論を提起しているにすぎない。農民の「情」を考慮することが新しい勸農策の中味というわけである。政府は農民に対して何をなすべきかという点について、具体的かつ体系的な政策論をもっていたとは考えにくい。せいぜい農学校の設立や巡回教師の派遣、試験場の設置等が散発的に表明されている程度で、一方に豪農層に対する農事改良の記事の提供、他方にこれら施設を介した技術改良の向上普及といった点を考慮に入れば、その保護主義は豪農層の技術的努力に期待をかけた、生産政策的な立場をとっていたと考えられる。

これに比し『農事雑報』の方は、同じく豪農層を読者とするにしても、技術改良による生産増のみがただちに彼らに幸福をもたらすとは考えていない。前節に瞥見したような政策的手段を介するのでなければ、彼らを救助することはできないという、社会政策に通じた政策的立場にたっていた。国家による経済環境の整備や農業家による経営改革の必要性

が要請されている。それを社会政策と規定することはできないが、それに通じる傾向性をもつ点は認めてよいであろう。農業政策に関し、生産政策に対する社会政策的傾向性という点で、両誌の間には明確な断絶が存している。ここに異同点の第3がある。

上の諸点は、明治後期の『日本農業雑誌』と対比してみることで、より一層特徴が鮮明になる<sup>9)</sup>。『日本農業雑誌』は『農事雑報』に遅れること7年、1905年9月創刊の月刊農業政策雑誌で、横井時敬が事実上の主筆ともいうべき地位にあった。新進の農政学者河上肇の寄稿も多い。農政雑誌と記したが、前二誌がそうであったように、技術改良関係の記事が過半を占めていて、農政関係の論文も掲載した雑誌という程度の意である。誌面は、幸田露伴の小説を連載するなどして、文化面にも力を入れていた。発行所の読売新聞社は、横井時敬『第一農業時論』や河上肇『日本尊農論』の発行所としても知られている。同誌についてはすでに先学の研究があることでもあり<sup>10)</sup>、本稿ではできるだけ簡約化することにした。

第1に支持基盤たる読者層であるが、農民と農業指導者がその対象となっていた。農事改良関係だけではなく、文化欄を設けていたことをも考慮に入れば、農民層の方に重きをおいていたようである。この農民層は、おおむね小農たる自作農層であった。豪農層を対象にした『農界叢誌』『農事雑報』にくらべ、読者層に質的な違いが生じている。

第2に、同誌の農業保護主義は著しく国家主義に偏していた。「日本国力の膨張、大和民族の発展を図るには、国民経済の最大要素たる農業の改善を以て、殊に<sup>(イ)</sup>首要と為す」というのは「発刊の趣旨」の冒頭部分であるが、日露戦争という時代的背景を割引くとしても、国家のための農業という性格が強く前

面に押しだされている。租税と兵役の面で農民を理解した『農界叢誌』もその立脚点は国家にあったが、そればかりではなく、そこには為政者立場よりする農民生活への深い同情が存在していた。農業政策は農民のためのものとしても理解されている。しかし『日本農業雑誌』の場合は、このような意味での同情はもはや存していない。国家主義的ナショナリズムの点において、かつての国民主義的ナショナリズムからの変容は否むことができない。

第3に、同誌の社説欄である無署名の「日本農業雑誌」欄は、たとえばはじめの一年間では、米穀関税問題・農業党問題・朝鮮問題等を主たる題目としていた。米穀関税問題は、戦時税として課せられた米穀輸入関税を戦後も引き続き維持強化すべきこと、農業党問題は、農民が自ら政治団体に結集して議会に代表を送り、農業保護政策を農民自身の手で立法化させるべきであること、朝鮮問題は事実上の植民地となった朝鮮に対する華族たちの寄生地主化を批判して自作農民を移住させるよう主張した内容である。杉原四郎氏は、半官半民の団体である全国農事会の機関誌『中央農事報』の主張を、同誌が民間の側から支援しようとしていたことを指摘しておられる<sup>11)</sup>。また署名入りの「農政経済」欄でも、横井時敬・松崎蔵之助・河上肇といった新興の社会政策学派に属する論客が所説を発表していた。上記3問題に関する問題提起といい、同誌こそ社会政策的な政策的立場にたつ民間農政雑誌の最初であったと考えられる。同誌刊行の背景には、その社会的支持基盤たる自作農層の没落・地主小作関係の進展という事実が存していた。自作農没落阻止と豪農没落阻止とを同一に論じることとはできないけれども、『農事雑報』のもつ社会政策的傾向がより『日本農業雑誌』に近いこと

は、大方の了解の得られるところであろう。

以上要するに、明治中期の『農事雑報』は、前期の国民主義的・生産政策的な『農界叢誌』が後期の国家主義的・社会政策的な『日本農業雑誌』へと変遷を遂げていく、その過渡期に位置しているわけである。

- 1) 維新以降敗戦までの間に発行された農業雑誌の目録を現在発表中である。「日本農業雑誌目録(戦前編)」として、新潟大学『経済論集』第35号(1983年)より8回にわけて分載する予定にしている。
- 2) 明治期に刊行された一連の農業政策雑誌について、その変遷過程を概括的に調査したことがある。拙稿「明治時代の農業経済雑誌——農業雑誌の史的展開」(日本索引家協会『書誌索引展望』第5巻第3号, 1981年8月所収)がそれである。本稿が、明治前期の代表的農政雑誌として『農界叢誌』を、後期として『日本農業雑誌』を選定した理由もそこに記されている。
- 3) 無署名「宮城県に於ける大地主諮問会に就て」、『農界叢誌』第12号, 1890年2月。
- 4) 上誌「通信規則」欄。
- 5) 「政党の運動, 経済界の安寧」, 上誌第11号, 1890年1月。
- 6) 7) 「本誌の出る豈に偶然ならんや」, 上誌第1号, 1899年7月。
- 8) 明治前期における国民主義的ナショナリズムについては、坂田吉雄編『明治前半期のナショナリズム』(1958年, 未来社)が基本文献であるが、さしあたりは杉原・長編『日本経済思想史読本』第4章「ナショナリズムの経済思想」(杉原稿)を参照されたい(1979年, 東洋経済新報社)。
- 9) 1907年春に玉利喜造(当時盛岡高等農林学校校長)が発表した、東北地方に凶作の虞れありという警告(『大日本農会報』第309号)に対し、これを支持する『農事雑報』と、否定する『日本農業雑誌』との間で論争が生じている。ちなみに玉利も、十文字と同じく、津田門下であった。

10) 杉原四郎「河上肇と『日本農業雑誌』」、『日本経済思想史論集』(1980年, 未来社)所収。

11) 杉原, 前掲書, 219頁。

#### 第4節 結 語

##### ——『農事雑報』の歴史的意義

第3節の分析から、『農事雑報』がより国民主義的、より社会政策的な傾向を帯びた雑誌であることは知り得たが、農業革命を展望した資本家的農業経営論(第2節)とこの点とはいかなる関連を有しているのであろうか。内在的分析で得られた成果を歴史過程の中で相対化する作業を通して、同誌刊行の歴史的意義を明らかにするよう努めたい。

知られるように、『農事雑報』が刊行された日清日露の戦間期は、地主制の体制的確立期であり、豪農経営解体の最終局面が現出した時期でもあった。日本経済の資本主義的発展とりわけ鉱工業の発展は、農村部から農作雇人層を吸引し、豪農経営は労働力不足と労賃上昇という事態に直面して経営危機に陥いることになったが、それに対する有効な打開策をとることもないままに、一部は寄生化しつつ、大部分は自小作農へと転落しつつあった<sup>1)</sup>。『農事雑報』が眼前に見すえていた豪農層はこのような没落過程にある豪農層であり、農業経営方法の根本的変革なしには、彼らを「過労寡益」の状態から救出することはできないと考えられていたのである<sup>2)</sup>。『農界叢誌』に比べてはるかに危機意識が強く、社会政策的な使命感を感じさせるのも、この点に起因しているとみてよい。他方明治後期の『日本農業雑誌』ともなれば、生産の担い手が小農に移っていたこともあって、読者層を小農一般に設定し、彼らの没落阻止に対処しなければならなくなっていた。『農事雑報』が提起した、農業家の富裕を起点とした国民

経済の建設という国民主義的な命題は、その命題が客観的条件を有していたがためではなく、その条件を急速に失いつつあったことに由来していると考えべきであろう。そのことが、また、政策的手段による救助という社会政策的傾向を帯びさせることにもなったのである。同誌が欧米農民を理想視していたことは前述したが、かつての日本農民を理想視した箇所もあって[19]、豪農層の大多数が自小作農民への没落過程を歩んでいるという歴史過程は、同誌も十分すぎるほどに痛感していたところであった。これこそが同誌刊行の初発の危機意識、使命感となっていたのである。

明治前期における豪農経営が資本家的経営へと発展しうる歴史的條件を備えていたことは、研究史的にみてもよく知られている<sup>9)</sup>。

『農事雑報』は、客観的条件が急速に失われつつあったとはいえ、資本家的経営への可能性をはらんでいた豪農経営を歴史的与件として立論の前提に据えつつ、今や経営に重くのしかかるようになってきた労働力不足と労賃上昇という事態に対して、その解決策を積極的に探究・提示する使命を帯びて登場したのである。そのことから、労働力不足と労賃上昇が豪農経営を解体させる主要因になったという今日の通説に対し、同時代の『農事雑報』は、その正反対に、この契機こそを資本家的経営への転化の跳躍台にしなければならぬと前向きに受けとめていたのである。

「日本の農業は人が多いから能く開けぬのだ、人が土地を競ふから悪く開けるのだ、凡そ農業の本当の開進と云ふものは人がドツチカと云ふと少なくして土地の多い方が開けるんだ、ソレバナセトなれば人は人手が足らんければ……即ち手間日間が上がると云ふと最良の農具を求めて労力を省くを勤め、又最良の肥料等経済にして軽便

安全の肥料を買ふて用ゐ、藁灰よりは木灰と云ふ様に少くとも利のあるものを買ふよふになるのである」[15]。

同誌にとって、農村過剰人口と低賃金こそが経営的上向の阻害要因であった。経営上の重い負担となってきた労働力不足と賃金上昇を、経営改革のための絶好の機会として把え返したのはこのことによっている。とはいえ、個々の政策論が特に独創的だったというわけではない。たとえばその労働手段論には、明治初年の御雇い外国人によって提起された指摘をふまえていると思われるものはいくつかある。一例をあげれば1880年代末にフェスカが日本農業の欠点として分析した点、(1)耕耘が浅いこと、(2)排水が不完全なこと、(3)施肥が不充分でしかもその方法が間違っており、さらに肥料が高価なこと、(4)作物輪栽法が誤まっていること、等の認識は『農事雑報』にも継承されていて、農業技術論の中でも労働手段論の部分だけであるならば、フェスカの指摘以来ある程度一般に流布していた事柄でもあったのである。

周知のように化学肥料や乾田馬耕は小農経営のもとでもかなりの普及をみせ、多肥多労型の明治農法を形成させる一つの促進要因として作用してきた。とすれば次のことが問題となろう。すなわち『農事雑報』の提起した「学理応用経済主義実行」の農法は、とりわけ「学理」の面で明治農法と共通するものが多いのであるから、両者の間に決定的な差異があるとはいえ（特に「経済主義」の側面）、労働手段の改革を実施しても同誌が期待するような資本家的経営への転換は不可能なのではないであろうかという問題である。

この問題を考えるにあたっては、まず第1に『農事雑報』のいう「学理」がそれ相応の経営規模を前提にしていたことに留意しなければならない。つまり豪農層のもつ経営規模

である。もっとも豪農的規模とはいえ、その耕地は零細地片に分散していたのであったから一筆の耕地へ集中・拡大させるための耕地整理を説いていたことは既述のとおりである(第2節(2))。換言すれば、同誌のいう「学理」は日本における相対的な大規模経営により適合的な技術体系と期待されたのである。分散零細耕地片のうえに展開された明治農法が労働集約的な土地生産性の追求に向かったのに対し、『農事雑報』は労働生産性の向上による労働節約型の高収益高賃金を志向していた。いうまでもなく、農業技術はそれ相応の経営規模と結びついてこそ所期の労働生産性を上げることができる<sup>4)</sup>。同誌の労働手段論は同時代の農業家たちにとってさほど新奇なものではなかったかもしれないにしても、豪農的規模——たしかにそれは縮小傾向にあったが——における「学理」の採用をたえず読者に働きかけていたという点では、資本家的経営への転換に一定の有効性をもちうるものとして期待されたと思われる。第2に、そのような耕地で実施される「学理」を「経済主義」に結びつけ、技術水準の向上が同時に高収益高賃金をもたらす経営論でもあるように構成されていた。この点はすでに第2節で明らかにしてきたとおりである<sup>5)</sup>。

だがしかし、現実の歴史的展開が示すように、豪農たちが『農事雑報』の掲げた構想を社会的規模で実現することはなかった。たとえば神奈川県橋本村(現相模原市)の大地主相原菊太郎は、明治前期の青年時代には村の英語講習会に熱心にかよい、アメリカから数多くの農機具・種子を購入し、外国の農業知識をいち早く摂取しようとする意欲に燃えていた篤農であったけれども、明治中期には寄生地主として小作料収取の対策に腐心しなければならなくなっていた<sup>6)</sup>。豪農が直営するよりも、小作人を督励し、高利貸や株式投

資をおこなった方がより経済的な合理性にかなう経済的利害状況が一般化した時代となっていたのである。

一方における寄生化、他方における没落、これら解体の終局面の豪農層に向って、その解体阻止・経営的上向の方策を呈示してきた『農事雑報』ではあったけれども、しかし彼らの卑近な経済的利害関係にはもはや十分説得的に対応することはできなくなっていた。このことは寄生地主への発言に端的に表明されている。自身が経済主義の実行を説いておきながら、寄生化した部分に対しては、彼らが経済的利益を追求しすぎているとして激しく批難しなければならなかったのである。地主手作の存続よりも小作料収取の方が収益が大きい事態に対し、彼らの「高利貸の根性」を改めさせ、「地主たるもの満胸の慈仁以て小作人を愛し小作人たるもの亦忠誠以て<sup>(ママ)</sup>互相の為に尽す所なかるべからざるや」[18]という道徳主義的な教説をおこなうしか対処の方法がなかったのである。論理的整合性を欠くという意味で説得力に乏しいことは否定できない。同誌の農業政策論が、地主寄生化の進展に対して、その進方方向を別の方向へ転轍させるための抜本的な方策たりえないことが如実に示されている。地主の道徳主義的な恩恵的援助(農具の貸与など)があれば、小作農民であっても同誌の改革論で上向することができると説いた箇所もあるが[18]、小作料の督促に苦しむ小作農たちはこの意見をどう受けとめたであろうか。生産力の担い手としての豪農層がほぼ消滅しつつある時期に創刊された『農事雑報』は、社主十文字信介にとって、その刊行がやや遅きに失したといわざるをえないであろう。日露戦争後まで刊行を続けたのち、農業政策雑誌は、より国家主義的、より社会政策的な『日本農業雑誌』にとってかわられることになる。



- 1) たとえば石井寛治『日本経済史』第2部第3章第7項(1976年, 東京大学出版会) 参照。
- 2) 豪農経営の時期的差異は, 津田仙の『農業雑誌』と『農事雑報』とを分か一つの特徴をも派生せしめることになった。『農事雑報』が, 社主 十文字信介にとって, 『農業雑誌』の後継者たらしめようとした意図があったのではないかという点は既述のとおりであり, じじつ両誌はよく似た性格を備えていたのであるが(前掲, 拙稿『『農事雑報』社主, 十文字信介』参照), 福本和夫氏がいみじくも指摘しておられるように, 『農業雑誌』には農業形態論が存していない(『日本工業先覚者史話』第1話, 1981年, 論創社)。とはいえ明治初年に創刊された『農業雑誌』にとって, 読者層たる豪農層はいまだ上向期にあったし, 輸出農産物の開発が何より焦眉の急であったから, 彼らに対する新技術・新作目の知識提供が緊急の課題となっていたのであって, 経営改善策をあらためて問題にする必要もなかったのである。
- 3) 地主手作経営に即した経営分析をおこなった山口和雄氏は, 「明治時代における地主手作は近代的経営であるといってよい」として, 「明治30年代頃から全面的に衰退し, ついに大規模な資本家的農業経営に発展せずして終った」ことを明らかにしておられる。『明治前期経済の分析』104頁(1956年, 東京大学出版会) 参照。
- 4) 石井寛治氏は, 当該時期における資本制農業への可能性について, 経営規模の差に見合う労働生産性の格差を生み出すことができず, ために小農技術の枠を突破することができなかったことを指摘しておられる(前掲書, 183頁)。
- 5) このような農業思想を有した十文字信介に, 誰がどのような影響を与えたのかは大いに興味ある問題であるが, 彼自身これに言及していないこともあって, さほど明瞭ではない。

かつて学農社農学校に学び, かたわら『農業雑誌』の編集に従事した経歴をもつ十文字にとって, 「明治の自由主義農学者」(小倉倉一『近代日本農政の指導者たち』) たる 津田仙から受

けた影響は圧倒的であり, その思想は彼の骨肉と化しているが, 資本家的経営・資本家的農民たらしめねばならぬとする点, その担い手を豪農層に求めていた点において根幹では共通するものの, 学農社が「果樹・蔬菜・園芸及び養蚕業を主とした畑作経営」を重視し, 「それ等商品作物による特産農業形成への努力」がみられた(伝田功『近代日本経済思想の研究』197頁, 1962年, 未来社) とする点では差異が存在する。既述の如く『農事雑報』は, 稲作の単一経営は強く戒めていたものの, 稲作と養蚕(および畑作)を主とする当時の標準的な部門構成を念頭に置いたうえで, その延長線上に資本家的経営への発展を構想していた。両誌の差異のもう一つに, 『農事雑報』における経済的観点の優位という点がある。津田仙の『農業雑誌』には経済論, 経営論がほとんどないのに対し(巖本善次編集の時期になると若干異なる。伝田, 前掲書, 参照), 『農事雑報』のうち十文字執筆分はほとんどが経済論・経営論であった。

彼が学んだ箕作秋坪・柴田昌吉・津田仙らの私塾でも経済学の科目を設けていたし(『日本の英学百年 明治編』1968年, 研究社出版, 柴田については十文字の回想による), 外国経済書の翻訳も多数刊行されていたから(杉原四郎『西欧経済学と近代日本』第1部第1章, 1972年, 未来社), 勉強する機会は十分にあったことになるが, そのほかにも福沢諭吉や富田鉄之助らとの交遊も無意義ではなかったであろう。福沢は散歩の途中に若き日の十文字の家に時折立ち寄って歓談していったというが, 後年地租増徴問題をめぐって全く相対立する関係にあったし, 福沢の米麦作廃止論・桑作養蚕奨励論は, 資本主義的農業を志向するとはいっても, 十文字とは大きく隔たっていた(藤原昭夫「福沢諭吉の農業論」『千葉商大論叢』第11巻第1号一B, 1973年6月, 参照)。

また「忘れられた元日銀総裁」(吉野俊彦) たる富田鉄之助は, 同郷の大先輩であり, 十文字の婚姻に際しては媒酌人でもあった。とはい

え十文字には貿易問題への突っ込んだ言及がなく、保護貿易論者であった富田との接点は見きわめがたい。

ちなみに上記5名はいずれもかつては明六社の関係者であった。師弟・交遊関係の面でも、明治初年の啓蒙思想が色濃く投影されている。

6) 小木新造『ある明治人の生活史——相沢菊太郎の78年間の記録』1983年、中央公論社。本稿では豪農の歴史的変遷の一例として取りあげた。

#### 参考文献……『農事雑報』

- [1] 十文字信介「農事雑報発行の主意及凡例」, 各号。
- [2] 論説「開農私案(一)」, 第1号, 1898年7月。
- [3] 社説「開農私案(二)」, 第2号, 98年8月。
- [4] 社説「幼農教育及青年講農会」, 第4号, 98年10月。
- [5] 社説「馬耕を流行せしむべし」, 第5号, 98年11月。
- [6] 論説「地租は断じて増徴すべからず」, 第6号, 98年12月。
- [7] 社説「政府及農界に望む」, 第7号, 99年1月。
- [8] 論説「輸入肥料関税免除の議」, 第8号, 99年2月。
- [9] 論説「農業と第13議会」, 第9号, 99年3月。
- [10] 論説「肥料の選択に就き」, 同上。
- [11] 「二三分間農事談」(十文字談), 同上。
- [12] 十文字「九州遊記(承前)」, 第11号, 99年5月。
- [13] 十文字「農事東西視察談」, 第13号, 99年

7月。

- [14] 論説「農具は断じて改良せるものを用ふべし」, 第15号, 99年9月。
- [15] 十文字「殖民事業の急要を論ず」, 同上。
- [16] 論説「農蚕家共同合力の必要」, 第16号, 99年10月。
- [17] 論説「嗚呼農業家諸君」, 第21号, 1900年3月。
- [18] 論説「地主諸君に望む」, 第23号, 00年5月。
- [19] 論説「全国農学校長諸君に望む」, 第24号, 00年6月。
- [20] 論説「農家何故に奮起せざる」, 第27号, 00年9月。
- [21] 論説「再び新政党首領に望む」, 第28号, 00年10月。
- [22] 論説「女子農業教育論」, 第34号, 01年4月。
- [23] 論説「農工商現下の得失に就き」, 第37号, 01年7月。
- [24] 論説「農家経済談(一)」, 第46号, 02年4月。
- [25] 論説「農家経済談(二)」, 第47号, 02年5月。
- [26] 論説「農家経済談(三)」, 第48号, 02年6月。
- [27] 十文字「農界に於ける陋習弊俗の蠲革に就て」, 第64号, 03年10月。
- [28] 十文字「農界に於ける陋習弊俗の蠲革に就て(承前)」, 第66号, 03年12月。
- [29] 十文字「今古農事談(一)」, 第67号, 04年1月。
- [30] 十文字「国民の食物改良を論ず」, 第89号, 05年9月。
- [31] 十文字「耻かしき余の経歴(二)」, 第102号, 06年10月。